



山梨大学大学院総合研究部（工学域）

地域防災・マネジメント研究センター

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

プレス発表資料

2020年7月1日

国立大学法人 山梨大学

2020年度事業計画：農林系省庁・研究機関誘致の経済効果計測

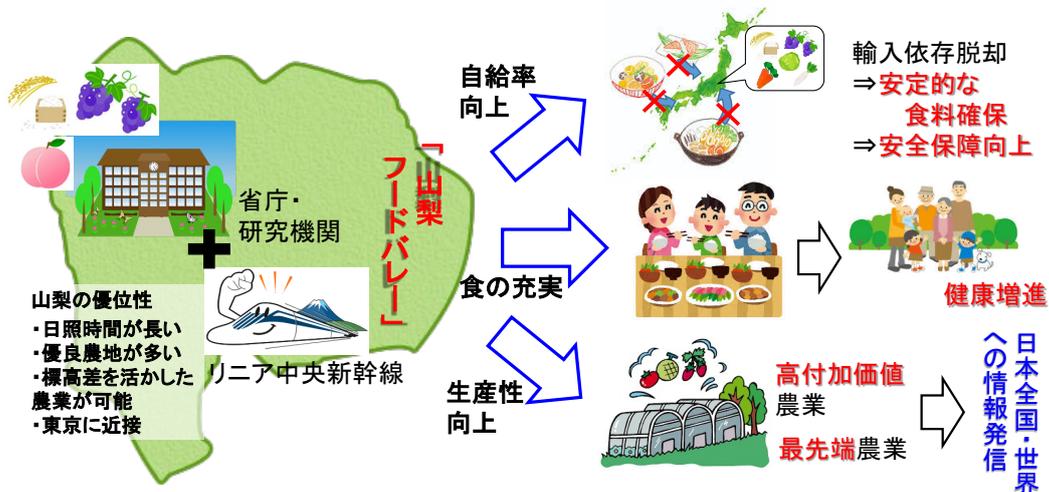
【事業の概要】

山梨の「農業・食」に着目した農林系省庁あるいは研究機関を誘致により、農業に対する優位性を持つ山梨において「山梨フードバレー」が構築できれば、農業の活性化およびそれを通じた自給率の向上による食の安定供給効果等が生じる。この山梨モデルが日本全国の食を守る中心的役割を担うと期待できる。また、インバウンド資源としても活用でき、リニア効果により大都市圏からの移動が期待できる。

- (1) 自給率の向上：輸入依存からの脱却により、安定的な食糧確保が可能となる。また、わが国の安全保障の向上にもつながる。
- (2) 食の充実：農業生産増大により食が充実し、県民・国民の健康が増進される。
- (3) 農業の生産性向上：省庁・研究機関誘致により農業の生産性が向上し、高付加価値農業、最先端農業が実現できる。

【役割分担】

- (1) アグリマインド 藤巻氏（代表取締役会長）の協力の下、農林系省庁・研究機関誘致の経済効果に係る定性分析を進め、それらの誘致の重要性を整理する。
- (2) 省庁あるいは研究機関誘致および農業の生産性向上の経済効果が計測できる空間的応用一般均衡（SCGE）モデルを開発する（山梨大学）。
- (3) SCGE モデルを用いた自給率の向上、食の充実、健康増進、農業生産性向上、産業連関の各種効果を計測する。
- (5) 藤巻氏あるいは農業関係団体（山梨県庁農政部、食品産業、山梨経済同友会）と結果の解釈を行い、今後の必要な政策を提言する。



本事業のフレーム